

米国 政策効果の剥落により9月の実質個人消費は失速

(09年9月個人消費・所得)

発表日:2009年10月30日(金)

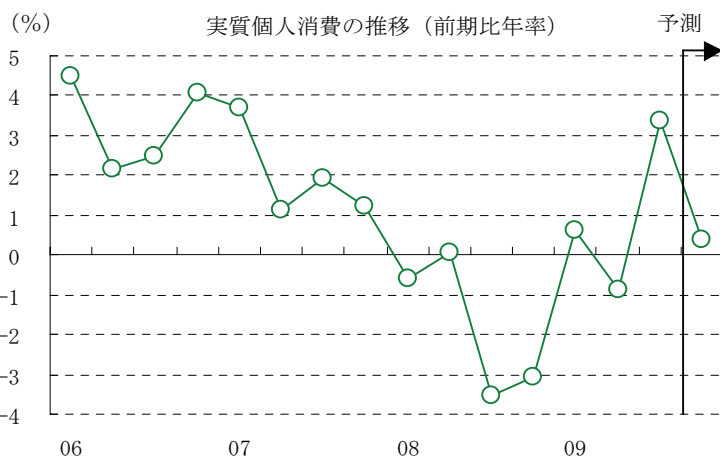
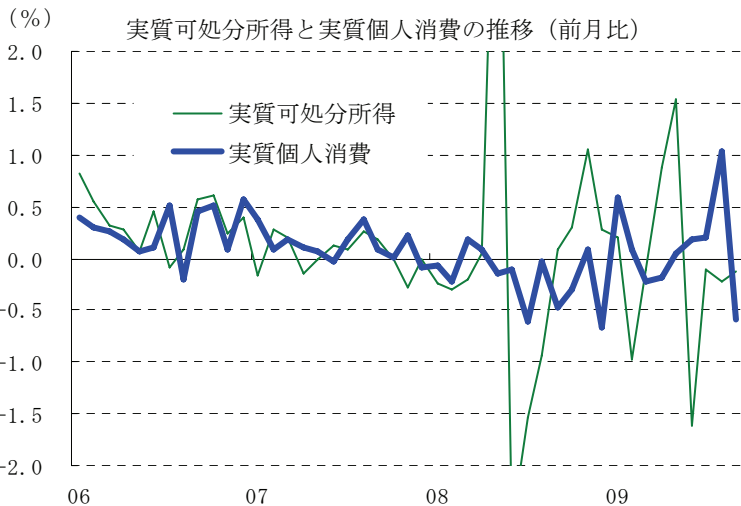
～10～12月期の実質個人消費は大幅減速～

第一生命経済研究所 経済調査部

桂畑 誠治(かつらはた せいじ)

(03-5221-5001)

9月の実質個人消費は前月比▲0.6%（前月同+1.0%）とマイナスに転じた。実質可処分所得が前月比▲0.1%と減少が続く中で、自動車買い替え支援策の終了によって、自動車消費が落ち込んだ。財別（実質）では、非耐久財消費が前月比+0.5%、サービス消費が同+0.1%と鈍化したうえ、自動車など耐久財消費が同▲7.2%と大幅に減少した。実質個人消費は、9月に減少したことによって10月以降前月比で横ばいが続いても、10～12月期に前期比年率▲0.4%と7～9月期の同+3.4%から減少に転じる。ただし、10月に自動車販売や他の消費が増加しているとみられ、10～12月期の実質個人消費は前期比年率+0.5%が予想される。



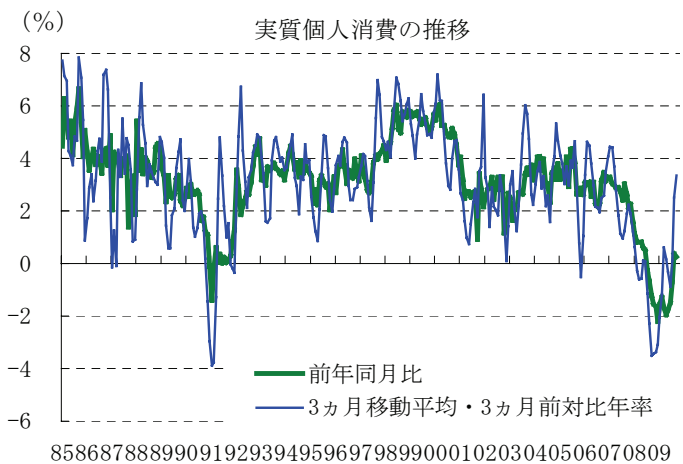
(出所) 米商務省

個人所得支出統計 (PERSONAL INCOME AND OUTLAYS)

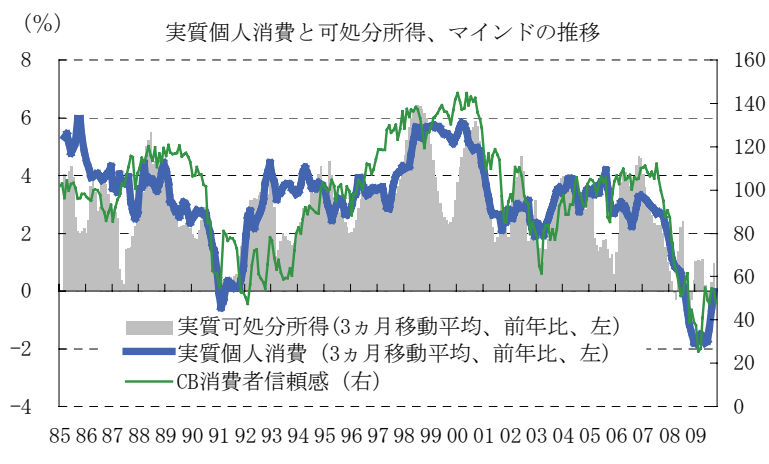
名目 (Current dollars)	個人所得						実質 (Chained(1996)dollars)		貯蓄率
	個人所得	可処分所得	個人消費	耐久財	非耐久財	サービス	可処分所得	個人消費	
09/01	▲1.3	+0.4	+0.8	+2.6	+2.0	+0.1	+0.2	+0.6	+4.4
09/02	▲0.8	▲0.7	+0.4	▲0.1	+1.8	+0.0	▲1.0	+0.1	+3.4
09/03	▲0.5	▲0.2	▲0.3	▲1.5	▲0.6	▲0.0	▲0.1	▲0.2	+3.5
09/04	+0.2	+0.9	▲0.1	▲1.4	▲0.5	+0.2	+0.9	▲0.2	+4.5
09/05	+1.3	+1.6	+0.1	+1.1	+0.1	▲0.0	+1.5	+0.0	+5.9
09/06	▲1.1	▲1.1	+0.7	+1.1	+2.1	+0.2	▲1.6	+0.2	+4.2
09/07	+0.1	▲0.1	+0.2	+1.6	▲0.3	+0.2	▲0.1	+0.2	+4.0
09/08	+0.1	+0.1	+1.4	+6.1	+2.2	+0.4	▲0.2	+1.0	+2.8
09/09	▲0.0	▲0.0	▲0.5	▲7.0	+0.7	+0.2	▲0.1	▲0.6	+3.3

モメンタムを示す3ヵ月移動平均・3ヵ月前対比年率の実質個人消費は7、8月までの自動車消費の増加によって+3.4%（前月+2.5%）とプラス幅を拡大した。ただし、自動車販売は買い替え支援策によって押し上げられており、この要因を除いてみれば消費の基調は脆弱だ。税負担の軽減、大幅な値下げ販売などが下支え要因となっているが、実質所得の減少、借入れコストの上昇、マインドの低迷等が抑制要因になっている。

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。

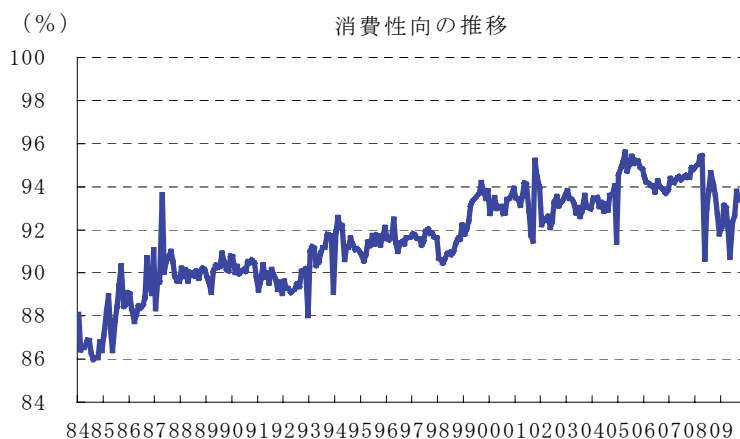


(出所) 米商務省

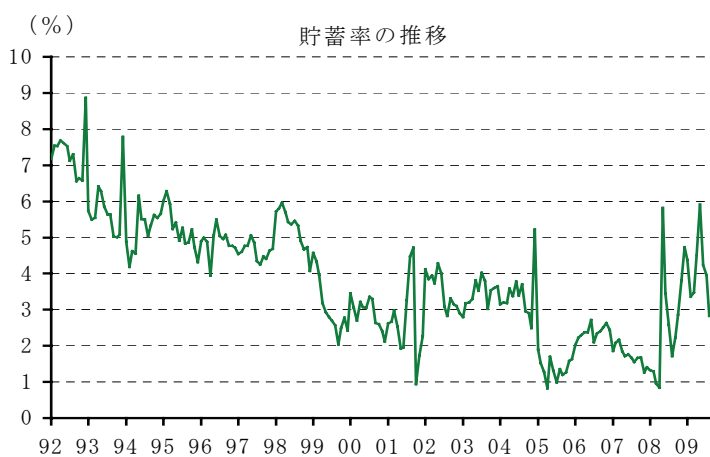


(出所) 米商務省、CB

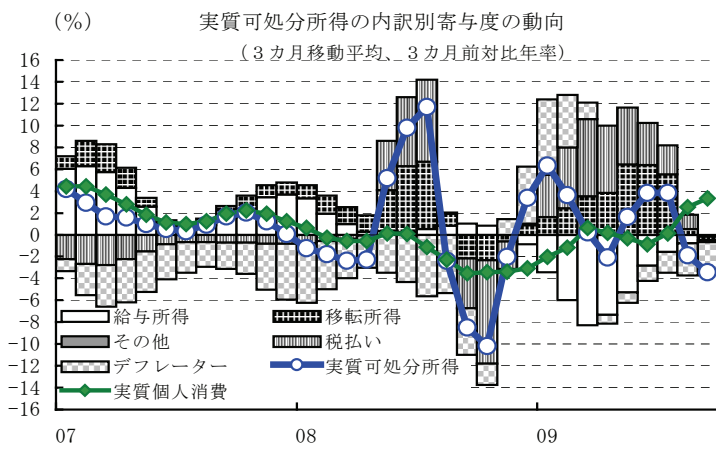
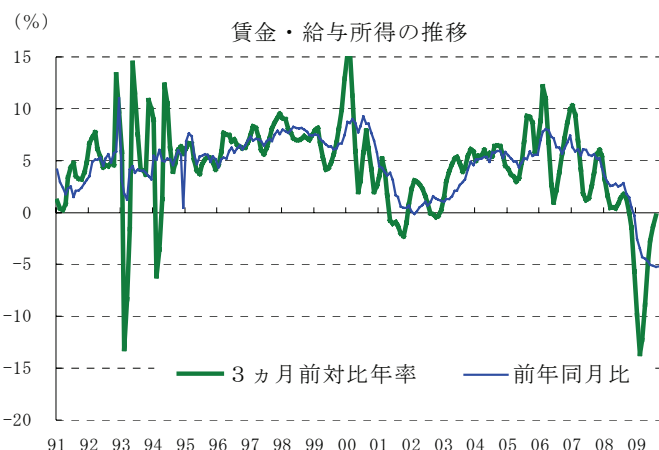
9月の消費性向は、可処分所得が前月からほぼ変わらずとなった一方、消費が減少したため、93.4%（前月93.8）と低下した。また、消費者マインドが低下するなか消費の減少により、9月の貯蓄率は3.3%（前月2.8%）と上昇した。



(出所) 米商務省



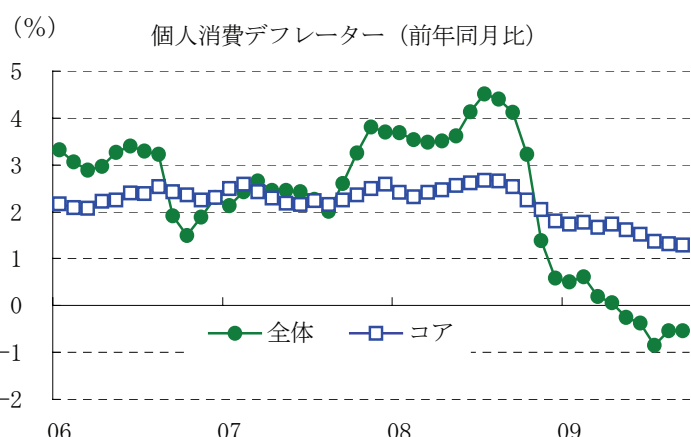
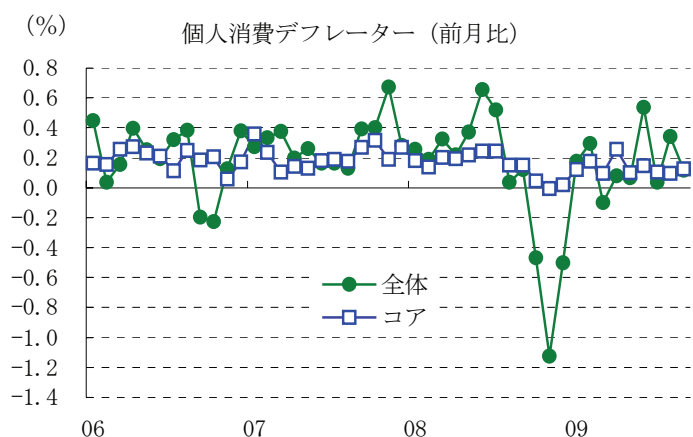
9月の給与所得は、雇用の減少等により前月比で縮小した。3ヵ月移動平均・3ヵ月前対比年率では▲0.3%（前月同▲1.3%）と最低賃金の引き上げ、雇用の減少ペース鈍化等によりマイナス幅を縮小している。9月の実質可処分所得は、物価の上昇ペース鈍化により前月比▲0.1%（前月▲0.2%）と減少幅が縮小した。実質可処分所得は、3ヵ月移動平均・3ヵ月前対比年率では▲3.4%（前月▲1.9%）と、景気対策による押し上げ効果の剥落、物価の上昇によって減少幅が拡大した。



(出所) 米商務省

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。

物価動向については、FRBがインフレ面で最も重視している個人消費支出（PCE）コアデフレーターは9月に前月比+0.12%と低い伸びにとどまり、前年同月比でも+1.29%とさらに鈍化した。また、足元で実質購買力をみるうえで重要性が増している個人消費支出デフレーターは9月に前月比+0.12%と小幅上昇にとどまった。今後に関しては、値下げ販売によって財価格が下落するものの、医療、家賃・帰属家賃等のサービス価格の上昇が予想されること、エネルギー価格の下落が見込み難いことを背景に、PCEデフレーターは上昇を続け実質購買力の悪化要因になると見込まれる。



今後の消費に関しては、10～12月期の自動車消費は自動車メーカーによる値引き、キャッシュバックなど多様なインセンティブの拡大が実施され、買い替え支援策が実施される前の水準を上回る季節調整済み年率換算1,050万台前後で推移すると見込まれる。それでも、7～9月期からの自動車消費の減少は避けられないうえ、雇用環境の悪化持続、マインドの低迷、信用逼迫などを背景に10～12月期の個人消費は大幅に鈍化すると予想される。

2010年の実質個人消費も、厳しい雇用環境、消費者ローン等での銀行の融資姿勢厳格化による信用逼迫・借入れコストの上昇、債務の返済等に抑制され、緩やかな拡大にとどまると見込まれる。